

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 美郷町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,723,786,760	固定負債	14,888,499,953
有形固定資産	36,119,338,074	地方債等	12,067,855,676
事業用資産	18,420,932,752	長期未払金	-
土地	4,370,352,094	退職手当引当金	1,487,739,895
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,774,478,791	その他	1,332,904,382
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,599,702,004
建物	33,533,745,858	1年内償還予定地方債等	1,380,309,900
建物減価償却累計額	-21,742,179,936	未払金	9,870,724
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,081,254,832	前受金	-
工作物減価償却累計額	-605,650,487	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	118,462,507
船舶	-	預り金	91,058,873
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,488,201,957
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,416,346,760
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,118,181,731
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,197,600		
その他減価償却累計額	-4,266,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,737,350,527		
土地	3,168,538,934		
土地減損損失累計額	-		
建物	961,021,958		
建物減価償却累計額	-630,256,462		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,283,131,051		
工作物減価償却累計額	-41,330,517,385		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,952,459		
その他減価償却累計額	-261,628		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	283,741,600		
物品	3,174,174,598		
物品減価償却累計額	-2,213,119,803		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,042,246		
ソフトウェア	959,040		
その他	25,083,206		
投資その他の資産	3,578,406,440		
投資及び出資金	192,926,795		
有価証券	3,305,795		
出資金	189,621,000		
その他	-		
長期延滞債権	119,858,023		
長期貸付金	95,899,598		
基金	3,200,954,253		
減債基金	-		
その他	3,200,954,253		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,811,557		
流動資産	4,062,580,226		
現金預金	1,319,085,943		
未収金	51,577,155		
短期貸付金	-		
基金	2,692,560,000		
財政調整基金	2,077,130,000		
減債基金	615,430,000		
棚卸資産	1,034,897		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,677,769		
繰延資産	-	純資産合計	27,298,165,029
資産合計	43,786,366,986	負債及び純資産合計	43,786,366,986

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,299,133,191
業務費用	7,070,842,978
人件費	2,204,562,187
職員給与費	1,878,314,872
賞与等引当金繰入額	-1,051,079
退職手当引当金繰入額	59,087,867
その他	268,210,527
物件費等	4,737,850,676
物件費	2,674,666,171
維持補修費	352,302,978
減価償却費	1,710,881,527
その他	-
その他の業務費用	128,430,115
支払利息	94,035,979
徴収不能引当金繰入額	2,322,845
その他	32,071,291
移転費用	8,228,290,213
補助金等	7,253,741,366
社会保障給付	964,008,445
その他	10,540,402
経常収益	762,158,870
使用料及び手数料	585,607,083
その他	176,551,787
純経常行政コスト	14,536,974,321
臨時損失	31,526,645
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,289,281
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,816,692
臨時利益	14,131,655
資産売却益	14,131,655
その他	-
純行政コスト	14,554,369,311

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,851,551,622	41,348,430,930	-15,496,879,308	-
純行政コスト(△)	-14,554,369,311		-14,554,369,311	-
財源	14,801,768,620		14,801,768,620	-
税収等	8,677,335,434		8,677,335,434	-
国県等補助金	6,124,433,186		6,124,433,186	-
本年度差額	247,399,309		247,399,309	-
固定資産等の変動(内部変動)		-131,298,268	131,298,268	
有形固定資産等の増加		2,864,068,222	-2,864,068,222	
有形固定資産等の減少		-3,086,806,447	3,086,806,447	
貸付金・基金等の増加		268,145,590	-268,145,590	
貸付金・基金等の減少		-176,705,633	176,705,633	
資産評価差額	1,590,662,646	1,590,662,646		
無償所管換等	-391,448,548	-391,448,548		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,446,613,407	1,067,915,830	378,697,577	-
本年度末純資産残高	27,298,165,029	42,416,346,760	-15,118,181,731	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:美郷町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,517,039,749
業務費用支出	5,288,749,536
人件費支出	2,148,640,706
物件費等支出	3,024,407,135
支払利息支出	94,035,979
その他の支出	21,665,716
移転費用支出	8,228,290,213
補助金等支出	7,253,741,366
社会保障給付支出	964,008,445
その他の支出	10,540,402
業務収入	15,190,151,493
税金等収入	8,617,017,807
国県等補助金収入	5,806,813,186
使用料及び手数料収入	589,768,713
その他の収入	176,551,787
臨時支出	2,564,692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,564,692
臨時収入	-
業務活動収支	1,670,547,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,813,055,895
公共施設等整備費支出	1,545,606,005
基金積立金支出	129,649,890
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	137,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	529,966,299
国県等補助金収入	338,324,000
基金取崩収入	24,916,000
貸付金元金回収収入	151,789,633
資産売却収入	14,131,657
その他の収入	805,009
投資活動収支	-1,283,089,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,567,603
地方債等償還支出	1,666,567,603
その他の支出	-
財務活動収入	1,404,996,000
地方債等発行収入	1,404,996,000
その他の収入	-
財務活動収支	-261,571,603
本年度資金収支額	125,885,853
前年度末資金残高	1,102,241,217
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,228,127,070
前年度末歳計外現金残高	84,863,687
本年度歳計外現金増減額	6,095,186
本年度末歳計外現金残高	90,958,873
本年度末現金預金残高	1,319,085,943

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。